

平成24年度

国土政策局関係予算決定概要

平成23年12月24日

国土交通省国土政策局

I. 平成24年度予算総括表

1. 国土政策局関係予算総括表

(単位：百万円)

事 項	前年度 予算額 (A)	24年度 決定額 (D=B+C) (D/A)	対前年度 倍 率 (D/A)	通常分 (B)	日本再生 重点化措置 (C)	全国防災 (E)	再計	
							(F=D+E)	対前年度 倍 率 (F/A)
I. 行政経費								
○ 災害に強い国土構造への再構築	377	456	1.21	456	0	159	615	1.63
○ 国土政策の新たな担い手の育成・支援	231	169	0.73	169	0	0	169	0.73
・「新しい公共」の担い手による新たな 地域づくり	123	107	0.87	107	0	0	107	0.87
○ 離島など条件不利地域の振興支援	2,195	2,457	1.12	1,957	500	680	3,137	1.43
○ 長期を見据えた国土のあり方の展望等	368	310	0.84	310	0	0	310	0.84
○ 新たな地理空間情報活用推進基本計画 に基づく施策の展開	871	671	0.77	671	0	0	671	0.77
・地理空間情報の活用の推進	271	248	0.91	248	0	0	248	0.91
○ その他	512	572	1.12	572	0	0	572	1.12
行政経費計	4,554	4,635	1.02	4,135	500	839	5,473	1.20
II. 公共事業関係費								
○ 災害対策等緊急事業推進費	27,028	21,300	0.79	21,300	0	0	21,300	0.79
○ 官民連携による基盤整備推進支援	445	727	1.63	727	0	0	727	1.63
○ 離島振興及び奄美振興（一括計上分）	58,950	54,059	0.92	50,573	3,486	1,901	55,960	0.95
・離島振興事業	41,840	37,744	0.90	35,229	2,515	1,777	39,521	0.94
・奄美振興事業	17,110	16,315	0.95	15,344	971	124	16,439	0.96
公共事業関係費計	86,423	76,086	0.88	72,600	3,486	1,901	77,987	0.90
合 計	90,977	80,721	0.89	76,735	3,986	2,740	83,460	0.92

1. 本表のほか、東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費（復興対策）として、「災害に強い国土構造への再構築」に62百万円（国土交通省計上分）、「離島振興事業」に958百万円（復興庁計上分）がある。
2. 端数処理の関係で、合計額等は必ずしも一致しない。

2. 特定地域振興関係予算総括表

○ 公共事業

離島振興対策実施地域及び奄美群島の地域において、総合的な振興開発の推進を図るため、これらの地域に係る公共事業予算について、農林水産省所管分等を含めて予算の一括計上を行っている。

(単位：百万円)

事項	前年度 予算額 (A)	24年度 決定額 (D=B+C)	対前年度 倍 率 (D/A)	通常分 (B)	日本再生 重点化措置 (C)	全国防災 (E)	再計 (F=D+E)	対前年度 倍 率 (F/A)
離 島 振 興	41,840	37,744	0.90	35,229	2,515	1,777	39,521	0.94
国土交通省関係	18,696	16,651	0.89	15,920	731	145	16,796	0.90
治 水	10	10	1.00	10	0	0	10	1.00
道 路 整 備	800	0	0.00	0	0	0	0	皆減
港 湾 空 港 鉄 道 等	3,918	3,856	0.98	3,856	0	0	3,856	0.98
港 湾	3,654	3,292	0.90	3,292	0	0	3,292	0.90
空 港	264	564	2.14	564	0	0	564	2.14
社会資本総合整備	13,968	12,785	0.92	12,054	731	145	12,930	0.93
農 林 水 産 省 関 係	19,626	18,272	0.93	16,488	1,784	1,342	19,614	1.00
厚生労働省関係（簡易水道）	1,483	1,045	0.70	1,045	0	290	1,335	0.90
環境省関係（廃棄物処理）	2,035	1,776	0.87	1,776	0	0	1,776	0.87
奄 美 群 島 振 興	17,110	16,315	0.95	15,344	971	124	16,439	0.96
国土交通省関係	8,694	8,319	0.96	8,031	288	124	8,443	0.97
治 水	280	1,491	5.33	1,491	0	0	1,491	5.33
港 湾 空 港 鉄 道 等	1,783	1,176	0.66	1,176	0	0	1,176	0.66
港 湾	1,464	978	0.67	978	0	0	978	0.67
空 港	319	198	0.62	198	0	0	198	0.62
社会資本総合整備	6,631	5,652	0.85	5,364	288	124	5,776	0.87
農 林 水 産 省 関 係	7,684	7,317	0.95	6,634	683	0	7,317	0.95
厚生労働省関係（簡易水道）	646	581	0.90	581	0	0	581	0.90
環境省関係（廃棄物処理）	86	98	1.14	98	0	0	98	1.14
合 計	58,950	54,059	0.92	50,573	3,486	1,901	55,960	0.95

1. 本表のほか、東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費として、復興庁に離島分958百万円が計上されている。それ以外に、復興庁計上の東日本大震災復興交付金全体額の内数として離島分がある。
2. 本表のほか、内閣府に地域自主戦略交付金が計上されている。
3. 端数処理の関係で、合計額等は必ずしも一致しない。

○ 行政経費

(単位：百万円)

事項	前年度 予算額 (A)	24年度 決定額 (D=B+C)	対前年度 倍 率 (D/A)	通常分 (B)	日本再生 重点化措置 (C)	全国防災 (E)	再計 (F=D+E)	対前年度 倍 率 (F/A)
離 島 振 興	248	73	2.94	231	500	0	731	2.94
奄 美 振 興	518	690	1.33	690	0	0	690	1.33
小 笠 原 振 興	1,379	989	0.72	989	0	680	1,669	1.21
半 島 振 興	50	47	0.94	47	0	0	47	0.94
豪 雪 対 策	24	28	1.16	28	0	0	28	1.16

3. 財政投融资等

(単位：百万円)

区 分	24年度 (A)	前年度 (B)	比 較 増△減 (A-B)	対前年度 倍 率 (A/B)
独立行政法人奄美群島振興開発基金	2,600	2,600	0	1.00
産 業 投 資	200	200	0	1.00
自 己 資 金 等	2,400	2,400	0	1.00

II. 予算の概要

1. 災害に強い国土構造への再構築

概算決定額 677百万円 (対前年度比 1.80倍) 行政経費
(うち復興対策に係る経費 62百万円)
(うち全国防災に係る経費 159百万円)

東日本大震災における被災地の復旧・復興のみならず、今後発生すると想定されている首都直下地震、東海・東南海・南海地震等も念頭におきつつ、防災・減災の両面からハード・ソフトを組み合わせ、災害への対応力を高めた国土基盤の整備を行うことにより、災害に強いしなやかな国土構造への再構築を図る。

2. 国土政策の新たな担い手の育成・支援

(1) 「新しい公共」の担い手による新たな地域づくり

概算決定額 107百万円 (対前年度比 0.87倍) 行政経費

人々の支え合いと活気のある社会をつくることに向けた様々な当事者の自発的な「協働の場」である「新しい公共」を実現するため、その担い手が自立的・持続的にコミュニティ活動を行うことができる活動環境の整備を行う。

(2) 官民連携主体による地域振興の推進

概算決定額 62百万円 (対前年度比 0.58倍) 行政経費
概算決定額 727百万円 (対前年度比 1.63倍) 公共事業関係費

官民が自発的に連携した「官民連携主体」が、その時々課題を取り込みながら、地域戦略策定（シンク）からその実施（ドゥ）まで一貫して担うことができる環境整備を推進する。

また、官民が連携して策定する地域戦略に資する事業について、基盤整備の構想段階から事業実施段階への円滑かつ速やかな移行を支援する。

3. 離島など条件不利地域の振興支援

概算決定額 3,137百万円 (対前年度比 1.43倍) 行政経費
(うち 日本再生重点化措置 500百万円)
(うち 全国防災に係る経費 680百万円)
概算決定額 55,960百万円 (対前年度比 0.95倍) 公共事業関係費
(うち 日本再生重点化措置 3,486百万円)
(うち 全国防災に係る経費 1,901百万円)

条件不利地域の諸課題・特殊事情等に鑑み、各地域振興立法に基づき、交通基盤の整備、産業の振興及び地域の資源や創意工夫を活かした自立的発展の促進等により、半島地域、離島、奄美群島、小笠原諸島の振興を積極的に推進する。

4. 長期を見据えた国土のあり方の展望等

概算決定額 310百万円 (対前年度比 0.84倍) 行政経費

人口減少の進行、急速な高齢化、国と地方の長期債務という将来の日本に対する大きな不安を踏まえ、世界の中の我が国の位置づけ、国境を超えた広域的な交流・連携の動向、本格的な縮退期における国土基盤の維持管理・更新など様々な観点から、分野横断的に、全国及び広域ブロックの推移について、2050年までを展望し、将来の国土の姿と課題、基本的な施策の方向を提示する。

5. 新たな地理空間情報活用推進基本計画に基づく施策の展開

概算決定額 671百万円 (対前年度比 0.77倍) 行政経費

新たな地理空間情報活用推進基本計画（平成23年度末策定予定）に基づき、地理空間情報活用の促進と高度化を図るため、整備・更新・提供・流通を促す仕組みやルールの整備、人材育成等に取り組む。

6. 災害対策等緊急事業推進費

概算決定額 21,300百万円 (対前年度比 0.79倍) 公共事業関係費

自然災害により被災した地域又は重大な交通事故が発生した箇所等において、再度災害の防止対策又は事故の再発防止対策を実施し、住民及び利用者の安全・安心の確保を図る。

7. その他

概算決定額 572百万円 (対前年度比 1.12倍) 行政経費

(1) むつ小川原開発の推進に関する調査

(2) 国土計画に関する国際協力の推進 等

Ⅲ. 主要事項

1. 災害に強い国土構造への再構築

(1) 広域的な国土政策の検討

総合計画課 加藤 (内線29-311)

国土情報課 中村 (内線29-823)

概算決定額 159百万円 (対前年度比 12.73倍) 行政経費
(うち 全国防災に係る経費 159百万円)

1. 施策の目的

広域的な国土政策の観点から、災害に強い国土構造への再構築に関する検討及びそのために必要な情報の整備を行う。

2. 施策の概要

- 国土審議会政策部会防災国土づくり委員会における「災害に強い国土づくりへの提言」では、巨大災害を想定した場合、個々の施設等の対策を超えた、より広域的、総合的な観点からの国土政策上の対応が必要とされた。その提言を受けて、東京圏の機能分散・バックアップ、広域交通基盤の代替性・多重性の確保、長期的な災害リスクの増大に対応した国土利用方策に関する検討を行う。
- 客観的なデータにもとづき災害に強い国土構造の検討・分析を行い、被災地のみならず全国的な国民の安全・安心を確保するため、被災発生時の生活に関連する重要な施設や災害リスクの高い区域及びその詳細情報についてGISデータとして整備を行う。

災害に強い国土構造への再構築に関する検討

「災害に強い国土づくりへの提言」では、巨大災害を想定した場合、個々の施設等の対策を超えた、より広域的、総合的な観点からの国土政策上の対応が必要とされたところであり、本調査は、災害に強い国土構造への再構築に関する検討を行う。

災害に強い国土づくりへの提言

国土全体での機能分担・配置等の検討
(東京圏の機能分散、バックアップの検討)

広域交通基盤の効率的・効果的な整備等による代替性・多重性の確保

災害リスクを考慮した安全で安心できる国土利用
(災害リスクの低い国土利用への誘導)

災害に強い国土構造への再構築に関する検討

東京圏の機能分散・バックアップに関する検討

東京圏と同時被災しない地域との分担関係の構築にむけての検討。巨視的な視点で、諸機能の分散やバックアップのための拠点の配置等の検討。

広域交通基盤の代替性・多重性に関する検討

多様な輸送モード間の連携やミッシングリンクの解消等による広域交通基盤の被災時の代替性・多重性の確保にむけて、災害時の広域交通基盤の機能評価を検討。

長期的な災害リスクの増大に対応した国土利用方策に関する検討

将来の人口減少等も踏まえ、中長期的観点から人口や諸機能を災害リスクのより低い地域へ粘り強く誘導するための国土利用の方向性及び誘導方策の検討。

災害に強いしなやかな国土の形成

(2) 防災国土づくりの推進

広域地方政策課 南雲（内線29-413）
石塚（内線29-414）

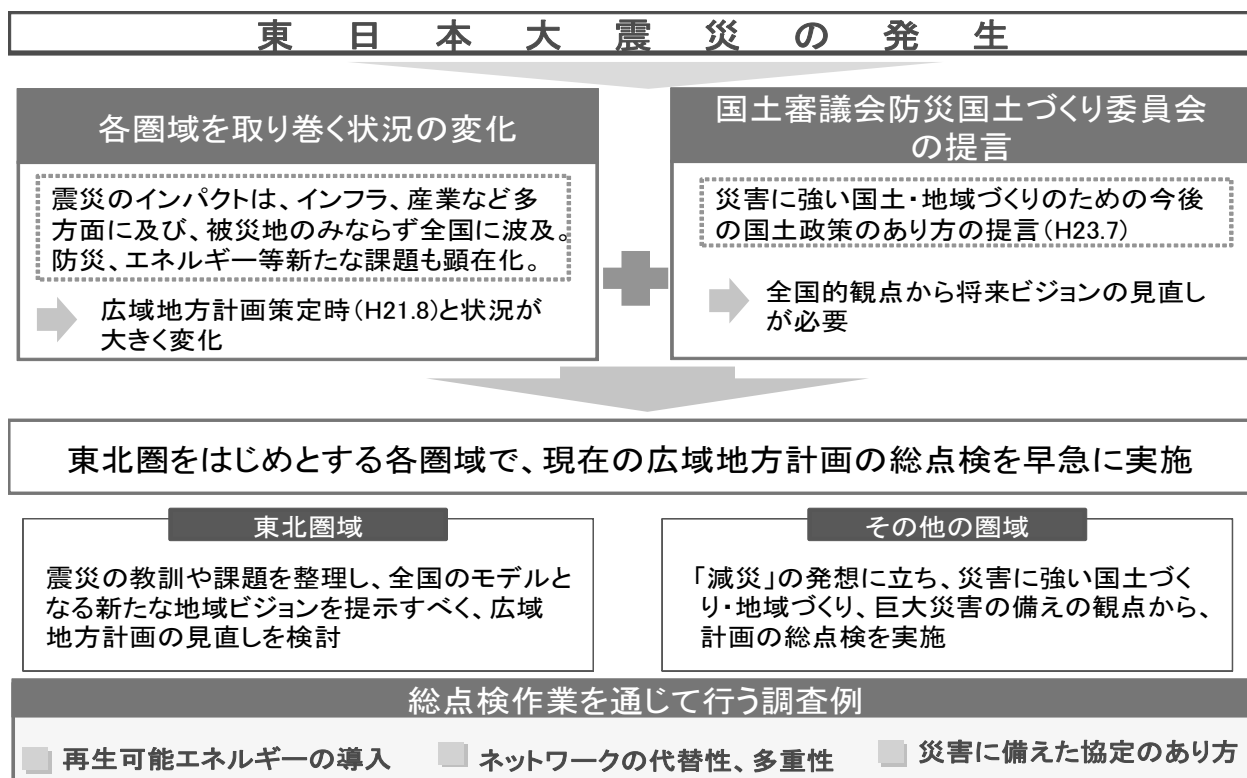
概算決定額 150百万円（皆増）行政経費
（うち 復興対策に係る経費 62百万円）

1. 施策の目的

東日本大震災により顕在化した防災、物流、エネルギー等の諸課題を踏まえ、震災が各広域ブロックの広域地方計画に定められた将来像や広域連携プロジェクトに与えた影響を分析し、持続可能で災害に強い国土づくりに向けた新たな取組を推進する。

2. 施策の概要

- ・ 防災国土づくり委員会でのとりまとめを踏まえ、持続可能で災害に強い圏域づくりに向けた課題等を緊急的に調査するとともに、東北圏全体の復興に向けた将来ビジョンを早期に打ち出すため、東北圏の広域地方計画の見直しを検討する。
- ・ 防災国土づくり委員会でのとりまとめを踏まえ、東北圏以外の圏域について、巨大災害への備えの観点から防災面等の課題等を緊急的に調査し、持続可能で災害に強い圏域づくりに向けた新たな将来像の検討や取組の見直しの必要性を早急に総点検する。



持続可能で災害に強い国土の実現

(3) 条件不利地域の地域防災力の向上

地方振興課 石田 (内線29-542)
高橋 (内線29-562)

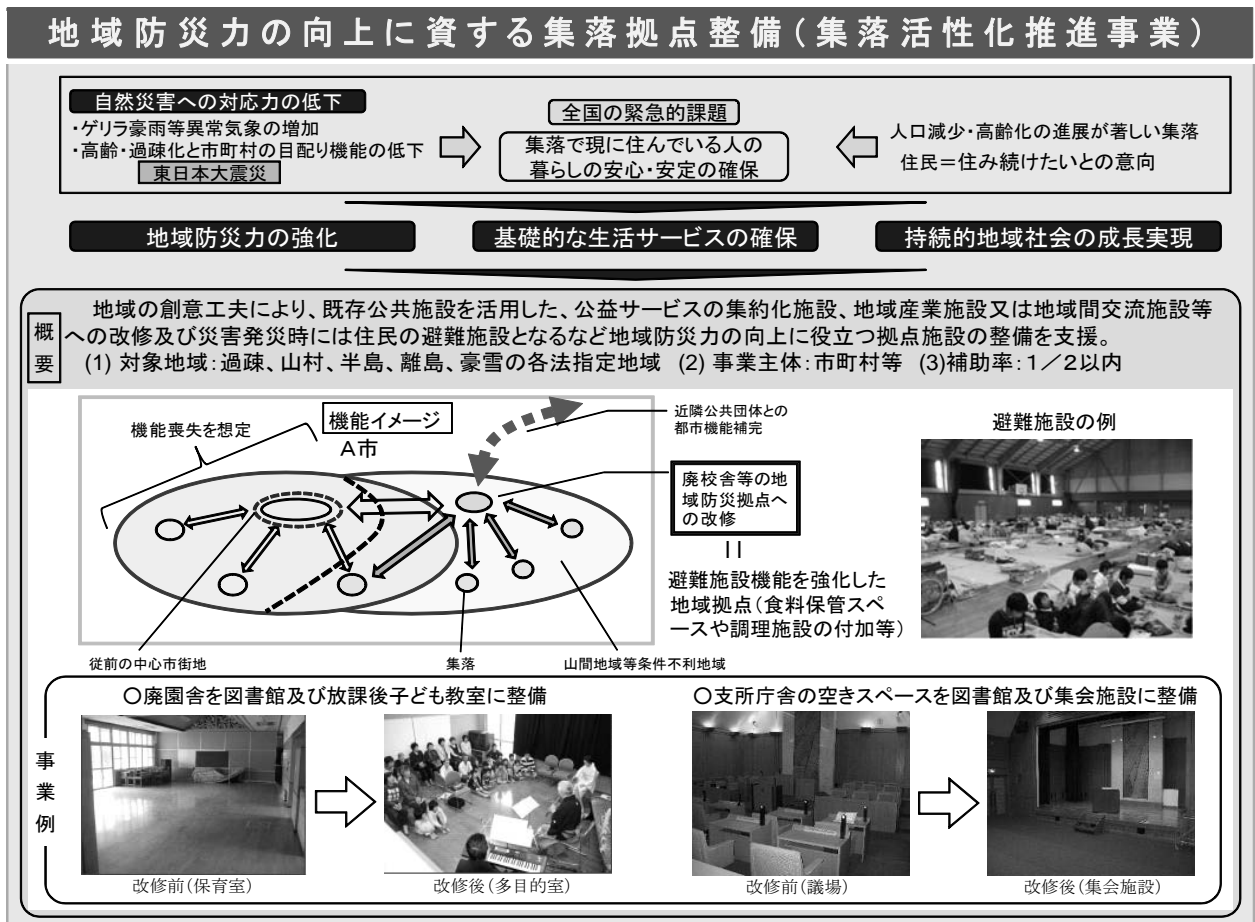
概算決定額 369百万円 (対前年度比 1.01倍) 行政経費

1. 施策の目的

大規模災害時に孤立化しやすい地域や、はなはだしい積雪の豪雪地帯等の条件不利地域の集落において、地域住民の暮らしの安心安定を確保するため、地域防災力の強化や基礎的な生活サービスの確保及び持続的
地域社会の構築を支援する。

2. 施策の概要

- ・ 廃校舎などの既存公共施設を再編し、公益サービスの集約化施設などへの改修や、地域の拠点として避難所などの防災機能を有する地域防災拠点施設への改修を行う。
- ・ 豪雪地帯に係る雪対策に関する動向の調査分析を行うとともに各地域に適した効果的な雪処理方策について検討を行い、取組を全国へ普及・展開する。



2. 国土政策の新たな担い手の育成・支援

(1) 「新しい公共」の担い手による新たな地域づくり

地方振興課 鳥飼（内線29-582）

概算決定額 107百万円（対前年度比 0.87倍）行政経費

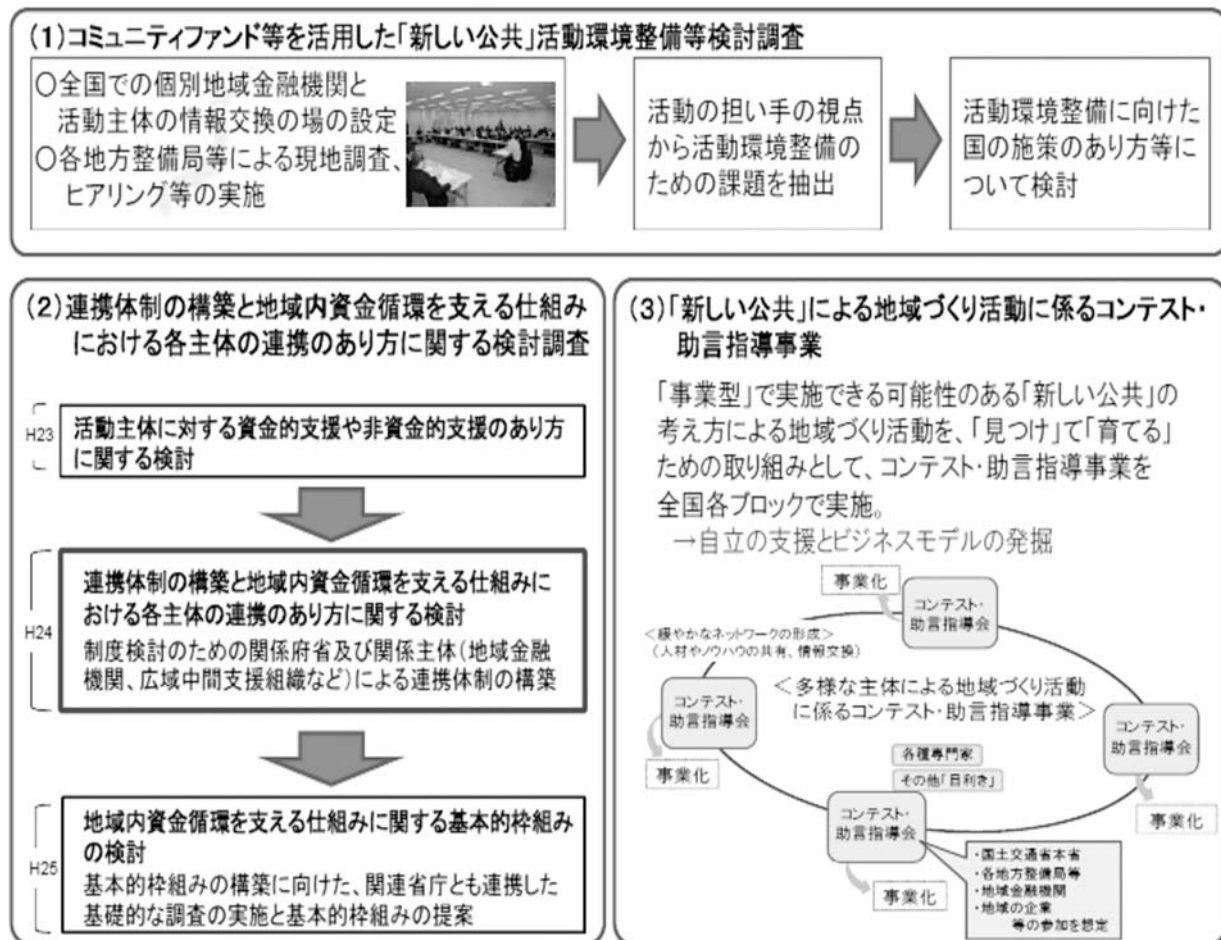
1. 施策の目的

人口減少、高齢化を始めとする経済社会情勢の変化により重要性が増しているコミュニティサービスを提供する「新しい公共」の担い手の活動環境を整備することにより、「新しい公共」の担い手が自立的・持続的にコミュニティ活動を行えるようにする。

2. 施策の概要

「新しい公共」の担い手による地域づくりの「事業型」活動について、コンテスト・助言指導を行う広域中間支援組織を募集・選定し、新しいビジネスモデルとなり得る事業のアイデアを「見つけ」て成功するビジネスモデルとなるよう「育てる」しくみの構築を図る。

「新しい公共」の担い手による地域づくり推進経費



(2) 官民連携主体による地域振興の推進

広域地方政策課 山本 (内線29-912)
粕谷 (内線29-916)

概算決定額 62百万円 (対前年度比 0.58倍) 行政経費
概算決定額 727百万円 (対前年度比 1.63倍) 公共事業関係費

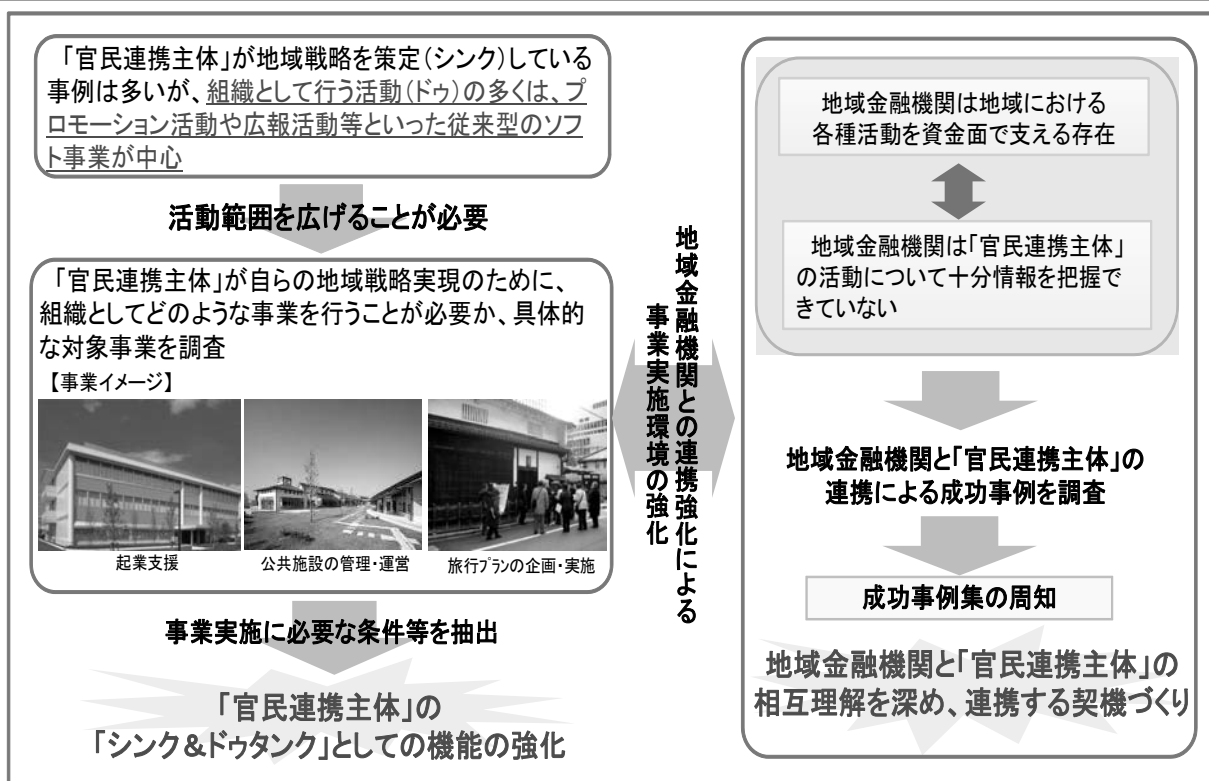
1. 施策の目的

官民が連携し、広域的な地域戦略の提案から実行までを行うことにより、民間の資金・知見を積極的に活用しつつ、各地域の個性や強みを活かした特色ある成長を図る。

2. 施策の概要

- ・官民が自発的に連携した「官民連携主体」が、その時々課題を取り込みながら、広域的な地域の活性化のための地域戦略の策定(シンク)からその実施(ドゥ)まで一貫して担うことができるよう「シンク&ドゥタンク」としての機能強化を推進し事業環境を整備する。
- ・官民が連携して策定する地域戦略に資する事業について、基盤整備の構想段階から事業実施段階への円滑かつ速やかな移行を支援する。

官民連携主体による事業環境整備の推進



3. 離島など条件不利地域の振興支援

(1) 離島振興

離島振興課 中村（内線29-614）
中濱（内線29-613）

概算決定額 731百万円（対前年度比 2.94倍）行政経費
（うち 日本再生重点化措置 500百万円）

1. 施策の目的

離島は我が国の領域、排他的経済水域等の保全、海洋資源の利用・管理、自然環境の保全とあわせて、国民の「癒しの空間」の提供など、国家的・国民的役割を担っている一方、人口減少、少子高齢化が著しい。

このため、生活物資等の移入や生産品の移出についての流通の効率化に資する施設等の整備への支援や地域の創意工夫を活かした交流促進への支援を行うことにより、離島の定住促進及び自立的発展を推進する。

2. 施策の概要

①離島流通効率化

流通の効率化に必要な施設整備等に対し支援。

②離島振興特別事業（離島体験滞在交流促進事業）の実施

地方公共団体が実施する、国内外の地域との交流の促進に必要な施設整備や交流事業等への支援。

離島流通効率化事業

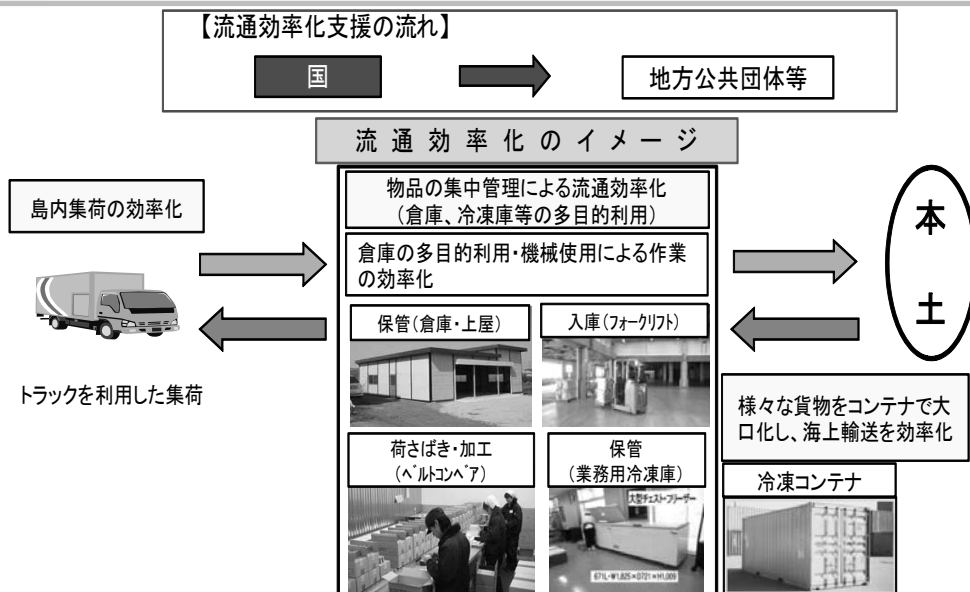
現状と課題

- 離島は、生活物資等の移入や生産品の移出に関し、港での荷役、小口貨物、欠航リスクなどにより流通コストが大
- 著しい人口減少や高齢化の進行と相まって、離島に住み続けていくことが厳しい状況
⇒ 島民の生活や島内産業の振興上、流通の効率化が喫緊の課題

事業内容

流通効率化への支援

海上輸送、保管、荷さばき、流通加工の過程で流通効率化に効果のある機材導入又は施設整備（改築等を含む）を支援



(2) 奄美群島の振興開発

特別地域振興官付 小此木（内線29-712）

概算決定額 690百万円（対前年度比 1.33倍）行政経費

1. 施策の目的

地理的・自然的条件（外海離島・台風の常襲地帯）や歴史的経緯（昭和21年より昭和28年まで行政分離され米国軍政下）など、奄美群島における特殊事情にかんがみ、その基礎条件の改善並びに地理的及び自然的特性に即した奄美群島の振興開発を図り、もって奄美群島の自立的発展並びにその住民の生活の安定及び福祉の向上に資することを目的とする。

2. 施策の概要

地理的不利性を克服できる産業である情報通信産業や豊かな自然環境・伝統文化を活かした観光産業の振興、高付加価値型農業の推進に向けた地域主体の取組を推進するための環境整備、それらを担う人材の育成、災害に強い地域づくり等の生活基盤整備等、ソフトとハードが一体となった総合的な施策を展開し、奄美群島における自立的発展を推進する。



(3) 小笠原諸島の振興開発

特別地域振興官付 横尾（内線29-722）

概算決定額 1,669百万円（対前年度比 1.21倍）行政経費
 （うち 全国防災に係る経費 680百万円）

1. 施策の目的

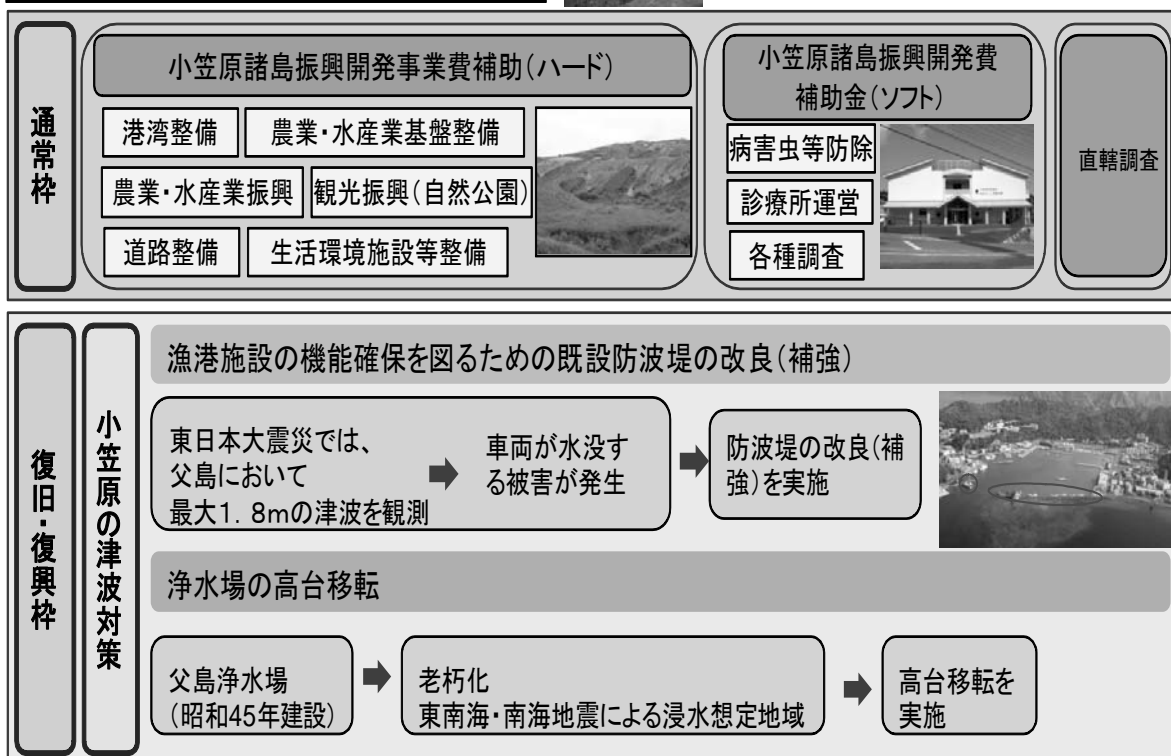
小笠原諸島振興開発特別措置法により、東京都が策定した小笠原諸島振興開発計画に基づく各種振興開発事業を実施すること等により、小笠原諸島における基礎条件の改善並びに特性に即した振興開発を図り、あわせて、帰島を希望する旧島民の帰島を促進していくものである。

2. 施策の概要

小笠原諸島の自立的発展に向け、同諸島を取り巻く状況をふまえ、効率的かつ効果的な事業等支援を行っていく。平成23年6月の世界自然遺産登録を受け、自然公園の整備をはじめとする小笠原諸島の観光振興、産業振興などについて重点的に支援する。東日本大震災では、父島において最大1.8mの津波を観測し、車両が水没する被害が発生したところであることから、津波対策として防波堤の改良等を「復旧・復興枠」で実施する。

小笠原諸島の自立的発展に向けた効率的かつ効果的な事業等支援

平成23年6月の世界自然遺産登録をふまえ、観光振興、産業振興などについて、より効果のある事業を重点的に支援



4. 長期を見据えた国土のあり方の展望等

総合計画課 加藤（内線29-311）

概算決定額 310百万円（対前年度比 0.84倍）行政経費

1. 施策の目的

国土をめぐる潮流を踏まえ長期展望等を行うことにより、国土に関する課題を検討し、国土政策を推進する。

2. 施策の概要

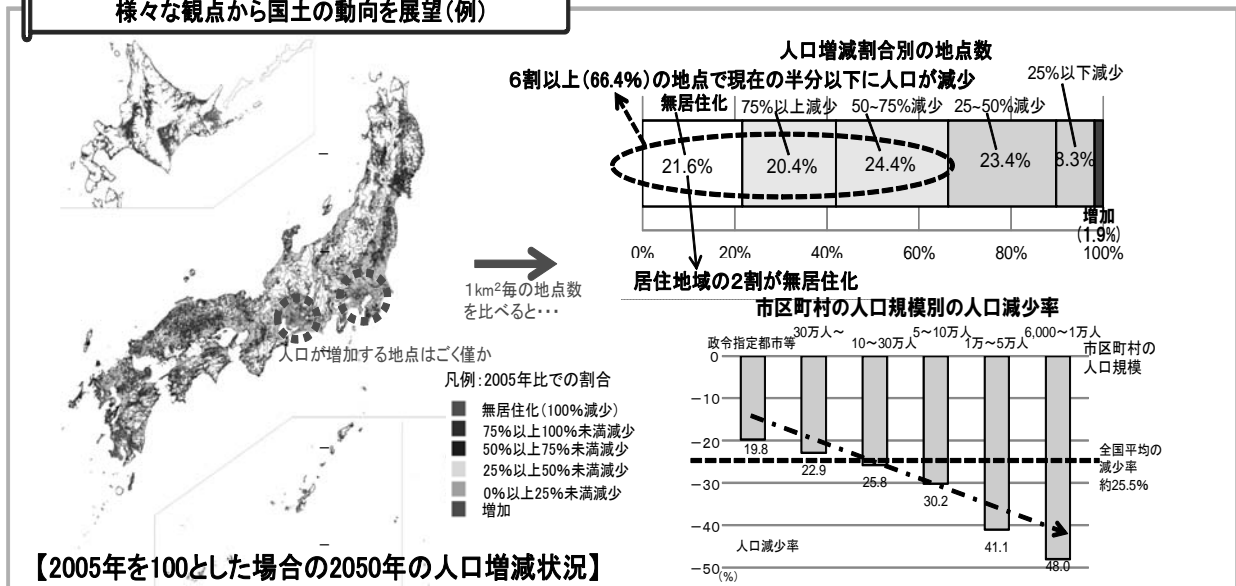
人口減少の進行、急速な少子高齢化、地球温暖化による気候変動という将来の日本に対する不安を踏まえ、世界の中でのわが国の位置づけ、災害リスクの増大、本格的な縮退期における国土基盤の維持管理・更新など様々な観点から、人口、社会経済、国土基盤、産業、環境・エネルギー等について分野横断的に、2050年までを展望し、将来の国土の姿と課題、基本的な施策の方向等を検討する。

例えば、地球温暖化の防止及び災害に強いエネルギー供給体制の確立に向けて、流域圏等において再生可能エネルギーを積極的に導入し、エネルギーの地産地消を進める「次世代エネルギー圏域」の実現に向けた調査を行う。

国土の長期展望と将来的課題の検討

わが国では、人口減少の進行、急速な少子高齢化、世界的な経済環境の変化、気候変動など極めて大きな転換点を迎えていることをふまえ、本調査は、2050年までのわが国の姿を展望し、国土の課題と対応について検討する。

様々な観点から国土の動向を展望(例)



2050年までの国土に関する展望の中で、将来の国土の姿、課題と対応について検討

5. 新たな地理空間情報活用推進基本計画に基づく施策の展開

国土情報課 中村（内線29-823）

概算決定額 671百万円（対前年度比 0.77倍）行政経費

1. 施策の目的

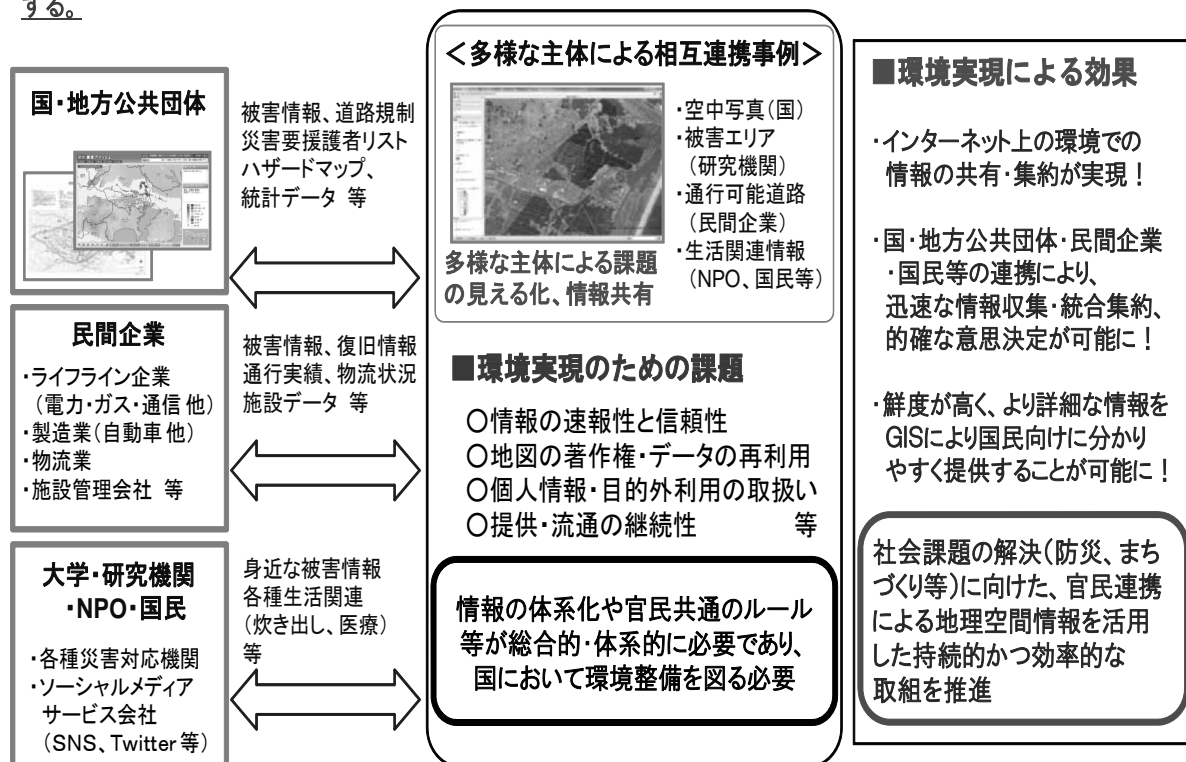
新たな地理空間情報活用推進基本計画（平成23年度末策定予定）に基づき、地理空間情報活用の促進と高度化を図るとともに、国土政策上の課題について科学的かつ客観的に分析するための情報整備等を行う。

2. 施策の概要

- ・地理空間情報の整備・更新・提供・流通を促す仕組みやルールを整備を行うとともに、人材育成や、新事業の創出・展開に向けたプロジェクトに取り組む。
- ・国土政策上の課題に対応した国土に関する情報についてGISデータ整備等を行う。
- ・国土調査法に基づき、土地の改変履歴、土地利用変遷や災害履歴を明らかにする土地分類調査（土地履歴調査）等を行う。

地理空間情報の整備・更新・提供・流通に関するオープンなプラットフォームに関する検討

地理空間情報に関するニーズ・提供手法の高度化や主体が多様化するなか、官民連携による、様々な社会的課題等のGISにより見える化、情報共有、分析、協働などを可能とする環境（オープンなプラットフォーム）の整備を推進する。



6. 災害対策等緊急事業推進費

広域地方政策課 山田（内線29-915）

概算決定額 21,300百万円（対前年度比 0.79倍） 公共事業関係費

1. 施策の目的

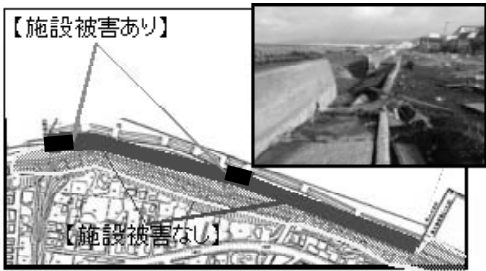
自然災害により被災した地域又は重大な交通事故が発生した箇所等において、緊急に再度災害の防止対策又は事故の再発防止対策を実施し、住民及び利用者の安全・安心の確保を図る。

2. 施策の概要

本施策で行う対策は、自然現象（洪水、豪雨、地震、津波、崖崩れ等）による災害を受けた地域における再度災害防止対策と、公共交通に係る重大な交通事故が発生した箇所等における事故の再発防止対策により構成される。いずれも、年度途中で緊急に対策を実施する必要が生じた事業について、各府省からの要望を受けて配分する。

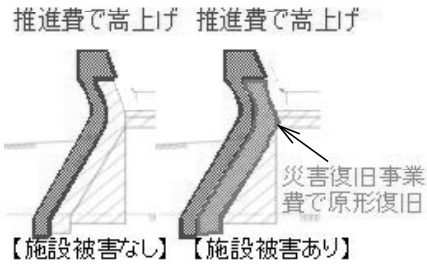
具体的には、災害復旧事業では対応できない以下のような場合*の対策等を実施する。

○原形復旧に加えて行う公共土木施設の防災機能の強化



北海道えりも町のえりも港で、被災した護岸の原形復旧に加え、本推進費で嵩上げを実施

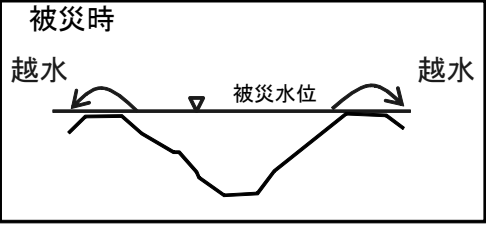
推進費で嵩上げ 推進費で嵩上げ



災害復旧事業費で原形復旧

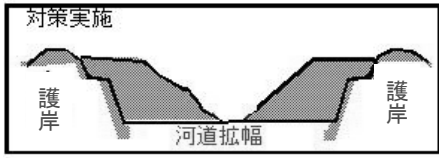
○対象とする公共土木施設に被害がない場合の対策

被災時




福井市の江端川で、堤防の被害はなかったが越水・浸水したことから、本推進費で河道拡幅等を実施

対策実施

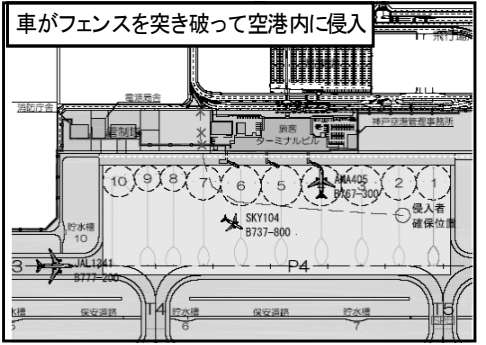


完成型




○公共交通の安全確保を図るための対策

車がフェンスを突き破って空港内に侵入



神戸空港に車が侵入したことを契機に、本推進費により他の14空港で侵入防止フェンスを設置

対策後(イメージ)



*災害復旧事業と同時申請であれば、原形復旧に加え改良復旧事業の実施が可能。（一定の要件あり）